

Health Psychologist

日本健康心理学会

2025/11

NO. 98 JAHPS

ヘルス・サイコロジスト

ムーブメント 2025 年度本明記念賞の 選考経過と講評

日本健康心理学会本明記念賞選考委員会 委員長／神奈川大学 山薦主輔



2025 年度本明記念賞は、Journal of Health Psychology Research(JHPR)(37巻1号および2号)に掲載された原著論文を審査対象として、本明記念賞選考委員会の委員がその審査を担当致しました。

例年、第一次審査で候補論文が絞られ、第二次審査において受賞論文候補が選定されます。2025 年度は、本学会役員（理事・監事）選挙ならびに役員変更のタイミングでもあり、第一次審査は、前理事会において設置された本明記念賞選考委員会が担当し、第二次選考は現理事会において設置された本明記念賞選考委員会が担当致しました。なお、第一次審査のプロセスは適正に第二次審査を担当した現本明記念賞選考委員会に引き継がれることを申し添えます。

さて、二次審査では、本明記念賞選考規程第 4 条に定める、①論文展開の論理性、研究の方法・技術の独創性、②成果の学会・学界への貢献、③成果の健康心理・教育・保健・福祉実践への寄与 という 3 つの観点に基づき、評価を行いました。審査の結果、追手門学院大学の駿地眞由美先生著『女性乳がんサバイバーのがんへの心理的適応、身体の受容、配偶者との情緒的関係の関連—媒介モデルの検討—』(Journal of Health Psychology Research 2024, Vol. 37, No. 1, 37–45 DOI: 10.11560/jhpr.231228198) が受賞論文として選定されました。以下の通り講評致します。

本論文は、女性乳がんサバイバーを対象に、配偶

者との情緒的関係、身体の受容、がんへの心理的適応の関連性について検討した研究です。こうした研究は、女性乳がんサバイバー支援のあり方に具体的な示唆を与える可能性があり、学術的にも臨床的にも大きな意義を持つものだといえます。また、研究目的は明確で、論旨の展開は一貫しており、全体を通して丁寧に記述されている点も評価できます。加えて、「身体受容」や「心理的適応」といったポジティブな側面に着目した点は独創的であり、健康心理学研究へ新しい視点を提供しているものと評価できます。

一方で、横断的調査であるため因果推論には限界があり、縦断的な検討や追跡的な検討を行うことも望まれます。さらに、全摘手術や再建の有無といった身体イメージに大きく関与する治療要因を考慮し解析を行えば、より説得力のある知見が得られるでしょう。

以上の課題は残るもの、本研究は理論的新規性、実践的意義、論理的完成度のいずれにおいても高い水準を示しており、乳がんサバイバー支援に寄与するものであり、今後の臨床実践や健康心理学研究領域において大きく貢献するものだといえます。

以上の理由から、本論文は本明記念賞に十分値する優れた研究であると評価致しました。本明記念賞は、1997 年以降、多くの論文に対して顕彰して参りました。会員のみなさまの研究成果が今後も多く発信されることを願っております。

人間関係が豊かな高齢者は幸せなのか？



中京大学 中原純

高齢者の社会関係と主観的 well-being

高齢者の社会関係指標（社会活動、ソーシャル・ネットワーク等）と主観的 well-being 指標（人生満足度、ポジティブ感情等）の弱い正の相関関係は、少なくとも過去 80 年間にわたって繰り返し実証されてきた。すなわち、全般的な傾向としては極めて小さいものではあるが、社会関係が豊か（社会活動が多い、友人が多い等）な人ほど主観的 well-being は良好なのである。一方で、その関係性の心理社会的メカニズム（なぜ、社会関係が豊かであると主観的 well-being が良好なのか？）については、いくつもの理論が仮説として提示されるものの、実証されることはない。その中で、本稿では、社会と個人の関係性を概念化し、社会関係と主観的 well-being の因果関係を仮定する 2 つの理論を紹介する。1 つ目は、社会老年学分野における活動理論（activity theory of aging: AT）、2 つ目は、社会心理学分野における社会的アイデンティティアプローチ（social identity approach: SIA）である。

活動理論（AT）

AT は、社会老年学における著名な理論の 1 つである。特に、Lemon et al. (1972) は、象徴的相互作用論から「役割」という用語を援用することでメカニズムの体系化を行った。この理論では、社会的な関係性を「役割」（e.g., 父親、友人、サークルのリーダー）と捉え、役割の数や従事する頻度が多ければ役割支持（他者から自身の役割が認められること）の機会が多く、役割アイデンティティの意味づけ（ある立場における自分自身の立ち居振る舞いに関する自己イメージ）が良好になり、最終的に主観的 well-being が良好になると仮定する。筆者は、シルバー人材センターでの活動や家族内のサポート関係の文脈において、この仮説の検証を試みてきた（中

原, 2014; Toyoshima & Nakahara, 2021）。結果として、いくつかの役割関係について、他者との相互作用が、役割アイデンティティの意味づけを介して、主観的 well-being を良好にする過程を実証した。

社会的アイデンティティアプローチ（SIA）

SIA は、社会的アイデンティティ理論に基づくものであり、様々な分野で盛んに研究されている。SIA では、個人が所属する「集団」（e.g., 家族、サークル、ファン集団）での活動と主観的 well-being の関係性について、集団アイデンティフィケーション（自身と集団を同一視する程度）を媒介するメカニズムが議論される（Haslam et al., 2009）。つまり、集団アイデンティフィケーションが強い人は、その集団の持つ目的意識を共有し、行動指針を得ることができ、資源へのアクセスを拡大する。その結果、他者からの信頼やサポートを獲得し、主観的 well-being が良好になると仮定される。近年、スポーツジムでの活動を対象として、このメカニズムが実証されるなど（Inoue et al., 2024），職場やスポーツのファン集団などの様々な集団において検証されており、多様な活動へ汎用されつつある。

AT と SIA の今後

AT と SIA は、社会と個人の関係性によって形成される自己のあり様によって、個人の主観的 well-being に違いが生じることを仮定する。しかし、社会と個人の関係性の捉え方の違い（「役割」vs「集団」）により、仮定するメカニズムの核となる主要な媒介変数も、「役割アイデンティティの意味づけ」と「集団アイデンティフィケーション」といったように異なる。AT と SIA の研究は、それぞれが独自に発展しており、それぞれの研究で他方に言及することはほとんどない。一方で、現実場面では、個人が 1 つ

の集団に所属すれば、そこに役割が存在し、役割アイデンティティと集団アイデンティティの双方が個人の中に生起する。例えば、職場を1つの集団と捉えた場合に、個人の役職や雇用形態によって様々な役割がある。その場合、ATとSIAのメカニズムが同時に機能している可能性もある。すなわち、ATとSIAが、より実際の社会関係を反映したものに近づくには、「役割」と「集団」の捉え方をより精緻化し、両理論を統合することが重要になるであろう。既に、特定の関係性の中で個人が何に同一視しているのか、という点の議論（Lock & Heere, 2017）は始まっており、統合的理解へ向けて動き出している。

結局、高齢者は社会関係が豊かな方が良いのか？

ATとSIAは、人と関わる活動を行うほど、主観的well-beingを良好にすると仮定する点で、社会関係が豊かな方が良いという主張に繋がる。しかし、社会情動的選択性理論（Carstensen, 2006）に従えば、そもそも加齢とともに自身にとって望ましくない他者との関わりを避け、望ましい関わりを残すように、能動的にソーシャル・ネットワークが縮小される。すなわち、個々の高齢者が、今、関わっている社会は、既に選択されたものである可能性が高く、その社会関係に限定する中では、豊かな方が良いということであろう。まさに、「面倒なしがらみから抜け出し、豊かなつながりのある幸福な高齢期へ（原田, 2017）」である。その上で、自身のアイデンティティを良好に保つことが、重要なと思われる。

引用文献

- Carstensen, L. L. (2006). The influence of a sense of time on human development. *Science*, 312, 1913-1915.
- Haslam, S. A., Jetten, J., Postmes, T., & Haslam, C. (2009). Social identity, health and well-being: An emerging agenda for applied psychology. *Applied Psychology: An International Review*, 58, 1-23.
- 原田謙 (2017). 社会的ネットワークと幸福感—計量社会学でみる人間関係— 勝草書房
- Inoue, Y., Lock, D., Sato, M., Aizawa, K., Mikura, A., Kohno, N., & Ogasawara, E. (2024). What explains the well-being benefits of physical activity? A mixed-methods of analysis of the roles of participation frequency and social identification. *Social Science & Medicine*, 340, 116454.
- Lemon, B. W., Bengtson, V. L., & Peterson, J. A. (1972). An exploration of the activity theory of aging. *Journal of Gerontology*, 27, 511-523.
- Lock, D., & Heere, B. (2017). Identity crisis: A theoretical analysis of 'team identification' research. *European Sports Management Quarterly*, 17, 413-435.
- 中原純 (2014). シルバー人材センターにおける活動が生活満足度に与える影響—活動理論（activity theory of aging）の検証— *社会心理学研究*, 29, 180-186.
- Toyoshima, A., & Nakahara, J. (2021). The effects of familial social support relationships on identity meaning in older adults: A longitudinal investigation. *Frontiers in Psychology*, 12, 650051.

「健康・医療心理学」における 健康心理学教育の実践

中央大学文学部心理学専攻 中村菜々子



公認心理師養成における必修科目としての 健康心理学

健康心理学（health psychology）は心理学の一領域で、行動・認知・社会・環境などの要因が健康に及ぼす影響を研究し、心理学を含め幅広い専門領域の知見を統合して疾病的予防や治療への介入を計画し、医療過程における心身の状態を評価することを専門としています（APA）。筆者は普段、健康心理学の研究・実践・教育のそれぞれに関わっています。本稿ではそのうち「教育」についてお話しします。

日本では2019年に公認心理師が誕生し、その養成課程において「健康・医療心理学」は必修科目として位置づけられています。これは、心理職に求められる専門性の中核に健康心理学的視点や知識が含まれていることを意味しています。

公認心理師養成カリキュラムにおける健康・医療心理学は、単に理論を学ぶだけではなく、医療・保健・福祉など多領域での実践に活かされる基盤となるよう設計されています。健康の定義、QOL（生活の質）、ストレス理論や予防のモデル、慢性疾患者への心理的支援、ライフサイクルに応じたメンタルヘルスなど、幅広いトピックを網羅し、公認心理師としての臨床実践や地域での支援に直結する知識と視点を育成することを科目目的としています。

授業担当を通じた健康心理学の実践

私は中央大学文学部でこの「健康・医療心理学」を担当しています。授業では大きく①心と身体の関連、②予防の考え方、③身体疾患における心理的支援、④ライフサイクルと健康心理学という側面から、健康心理学の理論と実践の両側面を紹介し、学生が能動的に学べるように設計しています。

授業内容には、私自身の研究や医療現場での臨床経験を積極的に取り入れています。例えば、人工透

析患者の治療方針決定における心理支援（中村、2016）や、腎疾患患者に関わる医療者への支援例（小林他、2025）など、健康心理学が現場で生かされる事例です。こうした事例を紹介することで、理論が抽象的な概念にとどまらず、実際に患者や地域の人々の生活に役立つ知見であることを実感してもらえるよう努めています。

また、行動変容の理論を応用した研究の例として、コンドーム購入行動を題材にした研究（樋口・中村、2018）もあります。これは感染症予防という公衆衛生的課題を背景に、人々の購買行動やリスク認知、社会的要因を心理学的に検討する試みです。学生にとっては日常的なテーマですが、健康心理学が社会課題の解決に寄与する姿を理解する入り口になります。

教養教育としての広がり

本授業は公認心理師養成カリキュラムの一環であると同時に、文学部における共通教養科目としても位置づけられています。そのため、心理学を専門としない学生も多数履修しています。そこで授業では、公認心理師を目指さない学生や心理学ではない専攻の学生にとっても「自らの健康をどう理解し、どう向き合っていくか」という問い合わせつながる内容となるよう工夫をしています。

例えば、ストレス理論の授業では、心理的ストレスが身体症状や生活習慣病リスクにどのように関与するかを学んだ上で、自らのストレス対処法を振り返る課題を出しています。ライフサイクルと健康心理学の回では、「働く人のメンタルヘルス」「女性の心身の健康」といったトピックを扱い、社会的に重要で、かつ受講者自身のキャリアや実生活に直接結びつけて考えられるよう工夫をしています。

受講者の学びと反応

授業の最終回で受講者に振り返りを求めるところ、多様な学びが報告されました。最も多かったのは行動変容に関する知識であり、スマート・ステップによる目標の立て方や自己効力感、オペラント強化などが日常生活に役立つと感じたという声が多く寄せられました。「小さな目標から始める」「できたことに注目する」といった視点は、自分の生活習慣を改善する手がかりになったようです。

また、ストレス理論と対処法も印象に残った学びとして挙げられました。ストレッサーの多様性やコーピングの具体的方法を理解し、自分のストレス管理に活かしたいと考える学生さんのコメントが多く見られました。そして、女性のメンタルヘルスに関する知識は、男女を問わず「パートナーと月経のことを話してみたい」との感想につながっていました。

そのほか、行動変容やヘルスコミュニケーションのプロセスを理解することで、「相手の自己決定権を尊重する大切さを学んだ」という声も多く、人の関わりや将来の職業生活に活かしたいとする感想が目立ちました。

授業全体については、「『健康』が幅広い構成要素から成り立っていると初めて知った」「心理学と医療のつながりを知ることができた」「糖尿病患者である家族への対応を見直すことができた」といった感想が多く寄せられました。こうした学生の声からも、授業が健康心理学の理論と実践をつなぐ場になっていることがわかります。

健康心理学の理論と実践のつながり

授業で大切にしているのは、健康心理学の理論を実生活に結びつけることです。ストレス理論や行動変容理論を学んだ後、課題を通して自分の生活を振り返り、理解を実感できるようにしています。その後さらに、実際の患者支援の例を学ぶことで、より深い学びとなることを目指しています。危機介入なども同様に、過去の震災時の支援に関するニュース

動画などを活用して、実際の支援イメージと結びつけて理解できるようにしています。

このように、理論と実践を相互に参照しながら学ぶことが、健康心理学の学びでは重要だと考えています。授業を通じて、学生は心理学的知識を「自分ごと」として受け止め、将来の専門的実践に生かす準備をするとともに、自身の健康行動にも反映させることができます。教育の場そのものが、健康心理学の実践の一形態であると言えるでしょう。

おわりに

健康心理学は、臨床現場での支援や研究活動において実践されるだけでなく、教育を通じても実践されています。公認心理師養成においては専門職としての基盤を形成し、教養教育においては広く一般学生に健康と心理の関連を伝える役割を担っています。授業担当を通じて健康心理学を伝えることは、次世代の心理職を育てる営みであるとともに、健康に関する市民への心理教育という実践でもあります。こうした教育を通じて、健康心理学が社会に根づき、より多くの人々の健康に資することを願っています。

引用文献

- American Psychological Association. (n.d.) Health psychology. In APA Dictionary of Psychology. <https://dictionary.apa.org/>
- 小林清香・大内雄太・大橋綾子・高野公輔・竹内崇・中村菜々子・三浦渉・田島えみ・西村勝治(2025). うつを伴う透析患者への協働的ケア実践のためのオンライン研修とスーパーヴィジョンの成果 日本サイコネフロロジー学会第36回大会発表論文集, 57.
- 樋口匡貴・中村菜々子(2018). ビデオ観察法によるコンドーム購入インターネットトレーニングの効果 日本エイズ学会誌, 20, 146-154.
- 中村菜々子(2016). 末期腎不全患者の治療選択と 心理学 心理学ワールド, 75, 21-22.

障害のある子どもと母親が 一緒に親子同士で運動する効果

神戸学院大学 共通教育センター 瀬川海



障害のある子どもの母親が抱える課題

障害のある子どもを養育する保護者は、障害のある子どもの介護や支援に加えて、仕事や家事といった日常的な負担が大きくなっています。そのため、身体的疲労が蓄積しやすく、健康を損ないやすい傾向にあります（荒井・中村, 2009）。特に母親は、家事や育児に費やす時間が男性よりも長く（内閣府, 2020；総務省統計局, 2022），心理的・身体的ストレスの両面で悩みを抱えています（新美・植村, 1980；田中, 1996）。

そこで先行研究では、障害のある子どもの保護者を対象にした運動プログラムが開発され、心身の健康改善を目指してきました。しかし、「時間がなく継続が難しい」「一人では始めにくい」といった現実的な課題も指摘されています。したがって、忙しい母親でも取り組みやすく、健康を増進することのできる手立てを検討することが課題となっていました。

ソーシャルサポートを高める親子運動

運動を継続する上で重要な要素の一つがソーシャルサポートです。久田（1987）は「個人を取り巻く重要な他者からの有形・無形の援助」と定義しています。先行研究では、母親のソーシャルサポートを高める可能性として親子での運動参加が効果的であると示されています。櫻木他（2014）は、幼児と保護者がボール投げや縄跳びなどの体づくり運動に参加することで、子どもへの理解や保護者同士の交流が深まると報告しています。野田（2005）は、3歳児の母親が親子体操に参加し、他の親子と親密な関係を築き、家庭での運動意欲が高まるることを明らかにしています。また、本永（2014）は、未就学児を持つ母親の親子ヨガ参加が親子の触れ合いの大切さを再認識させることを示しています。これらの知見は障害児を養育する母親においても、他の親子と一緒に運動することでソーシャルサポートを得やすい可能性を示唆しています。

そこで筆者らは、パラ水泳に取り組む身体障害児とその母親を対象に、限られた時間の中でも親子が共にソーシャルサポートを実感できる運動として、家庭で実践しやすいペアエクササイズ・ペアストレッチ・リラクゼーションを取り入れた親子運動プログラムを開発しました。「送迎で子どもを待つだけでなく自分も一緒に動けたら嬉しい」という現場の母親の声も取り入れました。他の親子と同じ空間で一緒に運動を行うことにより、短期的な実践であっても他の親子の様子を観察し、ソーシャルサポートを得やすいと考えました。プログラムへ参加した結果、母親たちは他の親子や自身の子どもから受けるソーシャルサポートを認識するようになりました。特に他の親子との交流は、障害児への配慮方法や日常生活での工夫を学ぶ契機となり、母親同士が安心感を共有する場になりました。本プログラムは、短時間・一度の実施でもソーシャルサポートへの認識を高める効果があった点に意義があります。

親子運動の継続を目指すには

多忙な母親が短時間でも効果を得られる親子運動により、ストレスを和らげる外的要因としてのソーシャルサポートは高まりました。よって、地域や学校、医療・福祉の現場にも広げ、より多くの家族が親子運動へ一度でも参加することができれば、障害のある子どもの母親のソーシャルサポートを高めやすい可能性があります。しかし、内的要因であるセルフ・エフィカシーの持続的な向上までは至らず、家庭での運動継続には限界がみられました。そこで、親子運動後にオンラインやSNSでの定期的な交流など、母親同士が負担にならない程度につながる環境を整えることが重要です。母親同士がつながり続けることで、ソーシャルサポートを高めセルフ・エフィカシーの向上を促し、親子運動の継続と母親の心身の健康に寄与する可能性が期待できます。

はじめまして エマージングヘルスサイコロジストです

新潟大学 人文社会科学系 佐藤友哉



「エマージングヘルスサイコロジストの会」 の発足

日本健康心理学会では、研究推進委員会の下部組織としてエマージングヘルスサイコロジスト小委員会を置き、「エマージングヘルスサイコロジストの会」を設立することになりました。エマージングヘルスサイコロジストの会の目的は、健康心理学を中心に関連する諸分野において研究活動を行う若手研究者や健康心理学に興味関心のある大学院生等の相互交流を促進することです。当会の参加資格を、「原則として、大学院修士課程もしくは博士課程在学中、もしくはその修了時点から 10 年程度までの日本健康心理学会会員」と位置づけ、運用を試みることとしました。

日本健康心理学会第 38 回大会での取り組み会の設立後初の学会である第 38 回大会では、「若手研究者のキャリア形成を考える～はじめましてエマージングヘルスサイコロジストです～」と題したシンポジウムを開催しました。本シンポジウムでは、まずは若手研究者の悩みを知り、今後の活動につなげていくことを目的としました。

本シンポジウムは、若手研究者の皆さまが自由に発言でき、また、本シンポジウムに参加して良かったと思っていたいただけるような場にしたいと考え、さまざまな工夫をいたしました。まず、話題提供の小國龍治先生、姜来娜先生、畠琴音先生、三原健吾先生には、若手研究者としてこれまでの歩みや、これからキャリアパスについて、型を設けず、自由に話題提供いただきました。話題提供の先生方にご自身のことについて自由にお話いただいたことに加

え、話題提供の先生方のお人柄も相まって、とてもオープンな雰囲気のシンポジウムとなりました。また、今回は Google フォームの QR コードを配布し、オンラインで質問や感想を受け付けました。匿名としたこともあり、話題提供の先生方へたくさんの質問が寄せられ、若手研究者の皆さまがどのような悩みをもっているのか共有することができました。加えて、当日は無料でお弁当を提供するランチョンセミナー形式にし、小委員会の先生がお住まいの地域のご当地お菓子をご持参下さるなど、参加することのメリット（強化子）を随所に散りばめました。結果、当日参加を含め、40 名前後の若手研究者の先生方のご参加いただき、大盛況のうちに終わることができました。

エマージングヘルスサイコロジストの会の 今後

第 38 回大会を皮切りに、エマージングヘルスサイコロジストの会を長期的に発展させていくためのシステム作りを現在進めています。具体的には、会の連絡掲示板となる SNS の運用、次年度以降の大会でのシンポジウムなどを考えています。SNS の運用が軌道に乗れば、会の皆さんに、さまざま企画ができるのではないかと考えています。もし当会への要望がありましたら遠慮なくご連絡ください。

最後に、このたびのエマージングヘルスサイコロジストの会の設立にご尽力くださった大竹恵子先生、井澤修平先生、山本隆一郎先生、前田駿太先生、小國龍治先生、姜来娜先生、畠琴音先生、三原健吾先生、そして、支えてくださったすべての皆さんに感謝申し上げます。

2025 本明記念賞受賞に関するコメント

女性乳がんサバイバーのがんへの心理的適応、身体の受容、配偶者との情緒的関係の関連
—媒介モデルの検討—



追手門学院大学 駿地眞由美

このたびは、本明記念賞という大変栄誉ある賞を賜り、心より感謝申し上げます。この上ない光栄に、身の引き締まる思いであります。

今回受賞いたしました論文は、乳がんサバイバーの方々の心理的適応のメカニズムを、実証的に解明することを目的としました。

乳がんの診断と治療はサバイバーのボディイメージに多大な負の影響を及ぼすため、従来の多くの研究はボディイメージのネガティブな側面に焦点を当ててきました。それに対して本研究の意義は、「身体の受容」というボディイメージのポジティブな側面に着目し、これががんへの心理的適応を促進する上で重要であることを明確に示した点にあります。

さらに本研究は、この適応プロセスにおける配偶者との情緒的関係の役割を、包括的にモデル化しました。すなわち、心身ともに最も過酷な時期となりやすい診断後5年未満のサバイバーにおいて、配偶者との愛情と信頼に満ちた情緒的関係が、サバイバーが自身の身体を穏やかに受容することを可能にし、それを介してがんとともに生きる自己の受容(心

理的適応)が促進されるという媒介メカニズムを実証しました。

得られた知見は、サバイバーの心理的適応に向けた介入方略を精緻化する上で、配偶者の情緒的な支えの重要性、そして身体の受容を促進するアプローチの有効性を示しています。

本研究の遂行と発表にあたり、貴重なご意見をくださった査読者の先生方をはじめ、研究を支えてくださった全ての方々に心より感謝申し上げます。そして、本研究にご協力いただいた乳がんサバイバーの皆様と、サバイバーの方々を日々支えてくださっているご家族・関係者の皆様に、深い感謝の念をささげます。

このたびの受賞を大きな励みとし、今後も健康心理学の発展に向け、また、がんと向き合う人々のより豊かな人生に貢献できるよう、研究活動に邁進してまいります。学会員の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Health Psychologist 2025.11
ヘルス・サイコロジスト NO. 98

発行 編集・発行 本部事務局	2025年11月30日 日本健康心理学会 日本健康心理学会本部事務局 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3丁目 2-3 Daiwa 神保町3丁目ビル8F (株) プロアクティブ内 078-332-3703 078-332-2506 https://kenkoshinri.jp/index.html (株) プロアクティブ
TEL FAX ホームページ 制作	

新入会員の募集 ～多くの方にお勧めください～

日本健康心理学会は、現在約1,300名の会員で構成され、毎月さまざまな方から入会のお申し込みをいただいております。本学会は、専門の研究者—心理学、医学、教育学、社会福祉学、看護学、栄養学、体育学、公衆衛生学、生物学などの領域一はもちろん、健康心理学、すなわち心と体の健康問題に関係のある仕事をしている方々も入会できます。企業や小中高校の先生方も入会しておられます。

正会員として入会されますと、年次大会（年一回）における筆頭研究発表および参加費の割引、学会機関誌「Journal of Health Psychology Research」への論文投稿、早期公開論文の閲覧ができます。入会金3,000円、年会費7,000円です。

入会ご希望の方には、左記ホームページへのアクセスをお勧めください。
(機関誌の原稿募集中)

「Journal of Health Psychology Research」の原稿（和文・英文）を隨時募集しています。学会ホームページの電子投稿システムより、ご投稿ください。